

## テーマ4: 市民と行政とで築く安全なまちづくり

あらゆる災害から市民の生命と財産を守るため、市民と行政が一体となって災害発生時の被害の未然防止や軽減を図るため、市民自らが守るという自助、自主防災組織など地域で守るという共助の取り組みを支援し、地域の防災活動体制の充実を図るとともに、建築物ストック等の耐震化や治水対策に取り組み、安全なまちづくりに努める。

また、公共施設のストックマネジメントを適切に実施し、市民や事業者のニーズに即応した弾力的な対応を行う。

### 現状と課題

近い将来、東海地震や東南海・南海地震の発生が予想され、特に、本市は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されていることから、地震防災を喫緊の課題としてとらえ、建築物等の耐震性強化や消防救急体制の強化を進めてきた。

耐震化については、四日市市耐震改修促進計画に基づき、公共施設についての耐震化を進めており、また、耐震面で不安がある昭和56年の建築基準法改正前に着工された民間住宅・建築物についても補助金等による支援を行い、耐震化を促進している。

しかし、耐震化の必要な住宅は、高齢者の所有が多いこと、多額の工事費が負担となること等から、市内における住宅の耐震化が遅れている。

災害への備え・対応については、市内の自主防災組織の活動支援を行うとともに、防災資機材の配備、防災リーダーの養成を進めてきたところであるが、これからも、「自らの命は自らが守る」という防災の基本にたち、適切な避難行動の実現や市民が主体となった組織による避難所運営、災害時要援護者への対応などを行える地域づくりが重要である。

風水害対策については、地球温暖化による影響などから、これまでに経験の無いような集中豪雨や大型化する台風が危惧されており、気象情報の収集や気象・避難情報等を適切に市民等へ提供することの重要性が高まっている。

治水対策については、本市の市街地は総じて地盤が低く、天井河川が多いため、時間50～75mm（概ね5～10年確率）の大雨に対応するべく、河川・下水道・排水路の効率的・効果的な整備を進めている。

しかし、近年局所的に大量の降雨を記録する集中豪雨が発生しており、治水安全度の一層の向上を図るため市民や企業と一体となった治水対策への取り組みが必要である。

指 標	備 考
市内住宅耐震化率	76.1% 平成19年度末（推計値）
自主防災組織数	667 平成20年度末（参考：自治会総数700）
雨水排水整備率	49.8% 平成20年度末
準用河川整備率	57.1% 平成20年度末

## **リーディングプロジェクト**

### **(地域防災力の強化)**

自らの命は自ら守り、地域で助け合えるよう、地域の実情に合わせた体制づくりや人材育成、災害対応、災害時要援護者への支援策の促進等について引き続き進めていく。

また、重大な災害・危機発生時及び発生が予想される場合において、迅速で正確な情報収集や市民等への情報提供を行うなどの体制整備を行うとともに、大規模な被害が生じた場合に備えライフライン企業等と協同し、迅速な対応、復旧を図るための計画作りを進めます。

### **(一般住宅の耐震化)**

市全体の建物の耐震性の確保を目指すため、一般住宅の耐震診断、耐震補強を建築の専門家と連携して支援策を講じるとともに、様々な機会をとらえて耐震化の重要性や支援制度の啓発を行い、住宅の耐震化の促進を図る。

### **(公共施設の有効活用)**

公共施設の耐震化を進めるとともに、学校、幼稚園、保育園、文化会館や地区市民センターなどの計画的な整備や修繕による維持管理経費の低減や公共施設の長寿命化を図るストックマネジメントに取り組む。特に市民や事業者のニーズに即応した弾力的な対応にも積極的に取り組む。

注) スtockマネジメント：既存の施設（ストック）を有効に利活用するとともに、長寿命化を図る体系的な手法のこと

### **(消防力の強化・消防救急体制の充実)**

桑名市消防本部と消防指令センターの共同運用に取り組んできたが、引き続き県域共同整備による消防救急無線のデジタル化など広域化の流れに対応するとともに、大規模災害発生時における初動体制の強化や消防署所の配置や管轄区域の適正化を行い、消防力の強化・消防救急体制を充実する。

### **(総合治水対策の推進)**

雨に強いまちづくりを進めるため、従来から行ってきた計画的な雨水整備や雨水貯留浸透施設の設置に加え、市民や企業に対して、適正な土地利用を誘導し保水・遊水機能を保全するとともに、雨水貯留浸透施設設置のPRや支援を行い、治水安全度向上を図る。